お得意様各位

株式会社 タテムラ システムサービス課 福 生 市 牛 浜 104

System-V

相続税申告書・財産評価・法人税申告書等の送付について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお取引を賜り誠にあり がとうございます。

以下のプログラムが完成しましたのでお届け致します。(改正保守ご加入(未納含む)及び、ご 注文ソフトのみ更新します。)

- ・相続税申告書、財産評価プログラム 平成29年改正対応
- ・法人税申告書プログラム 地方税申告書:第6号様式都官製用紙印刷不具合(※7/24FAX)の改善 [200]追加別表(※オプションプログラム):特別償却の付表様式変更対応
- ・事業年度または課税期間の該当データチェック機能の追加 法人税申告書/消費税申告書 ※平成29年度プログラムのみ
- ・過去年プログラム選択時の表示変更 法人税申告書/消費税申告書

詳しくは、同封の資料を参照の上、更新作業を行っていただきますようお願い申し上げます。 今後とも倍旧のお引き立ての程、宜しくお願い申し上げます。

敬具

\_ 送付資料目次 

※改正保守のご加入(未納含む)及びご注文にもとづき、以下の内容を同封しております。

送付プログラム

・System-V用 平成29年度相続税申告書・財産評価・法人税申告書 更新 CD-R 1枚 取扱説明書PDF

※サーバーが複数台ある場合でも共通で使用できます。

#### 取扱説明書

・CD-R内にPDFファイルとして入っています。

#### 案内資料

٠	同封物の解説及びバージョン一覧表	٠	•	•••	٠	٠	•	•	٠	•	٠	•	٠	٠	1
٠	[1000]プログラムの更新作業 ・・・	•	•	••	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	$2\sim 3$
٠	相続税申告書プログラム 更新内容	•	•	••	٠	•	•	•	•	•	•	•	•	•	$4\sim 5$
•	財産評価プログラム 更新内容 ・・	•	•	••	٠	•	•	•	•	•	•	•	•	•	$6 \sim 8$
٠	法人税申告書プログラム 更新内容	•	•	••	•	•	• •	•	٠	٠	•	•	•	•	9~10
•	過去年データの呼び出し時のご注意、	及	びこ	プロ	グ	ラ、	ムす	更新	に	0	ł١	て	•	•	11

– 送付内容のお問い合わせ先 —

送付内容に関するお問い合わせにつきましては、サービス課までご連絡下さいますよう お願いします。 尚、保守にご加入のお客様はフリーダイヤルをご利用下さい。 TEL 042-553-5311(AM10:00~12:00 PM1:00~3:30) FAX 042-553-9901

# 同封物の解説 (System-V)

保守契約及びご注文に合わせて、以下のCD-Rを同封しております。



No	ラ ベ ル 名	枚数	備考
1	System-V 平成29年度 相続税申告書・財産評価・法人税申告書 更新 取扱説明書PDF	1	プログラムインストールCD-Rです。 契約プログラムのみインストールします。

# ● バージョンNo.一覧

下記のプログラムは F9(申告・個人・分析)の1・2頁目に表示します。

PG番号	プログラム名	HD-VER	備考
97	GP年度更新	V-1.44	
110	新法人税申告書	V-2.01	<ul> <li>・地方税第6号様式都官製印刷不具合を改善しました。</li> <li>・事業期間該当データチェック機能を追加。※至年月日が平成29年3月31日以前のデータは警告が出ます。</li> <li>・過去年プログラム選択時の表示を変更しました。</li> </ul>
(200)	−オプションー 追加別表	[200] V-1.51	特別償却の付表の様式変更に対応しました。 ※オプションプログラムご購入のみ
500 510	相続税申告書 A B	V-2.20	平成29年改正に対応しました。 第1ま (第4まの2) 修正第1ま 様式変更対応
530 540	WP版相続税申告書A WP版相続税申告書B	V-2.20	第1衣/第4衣0/2/修正第1衣 体式发史对心
550	財産評価	V-2.80	平成29年改正に対応しました。 取引相場のない株式の評価明細書:様式・計算対応 山林・森林の立木の評価明細書:樹種参照の変更
120	消費税申告書	V-1.91	<ul> <li>・過去年プログラム選択時の表示を変更しました。</li> <li>・課税期間該当データチェック機能を追加。</li> <li>※至年月日が平成26年3月31日以前の(消費税率8%)が発生しない)データは警告が出ます。</li> </ul>

# [1000] プログラムの更新作業

F10

## ● 操作方法

- ①「平成29年度相続税申告書・財産評価~更新 17.08」と書かれているCD-Rを用意します。
- F10 データ変換のメニューを呼び出します。



### ③ 左図の画面を表示します。





※親機を複数台持っている場合は、本CD-Rにて更新作業を同様に行って下さい。

# 相続税申告書プログラム 更新内容

#### 《 以下の申告書の変更に対応しました 》

第1表、第1表(続)、第4表の2、修正第1表、修正第1表(続)

#### ● 第1表、第1表(続)、修正第1表、修正第1表(続)

被相続人の『個人番号又は法人番号』欄斜線に弊社印刷も対応しました。

税務署長	相続税の申告	書 FD3557
	相続開始年月日 年 月 日	※申告期限延長日 年 月 日
Oフリガナは、必ず記入してください。	各人の合計	財産を取得した人
フリガナ	(被相続人)	
氏 名		0
個人番号又は法人番号		4個人番号の記載に当たっては、左端を空機としここから記人してください。
生年月日	年 月 日(年齢 歳)	年 月 日 (年齢 歳)
住所		τ.
(電話番号)		( )
被相続人 との統柄 職 業		
取 得 原 因	該当する取得原因を〇で囲みます。	相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与
※ 整 理 番 号		
取得財産の価額 (第11表3))		
<ul> <li>相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1(7))</li> </ul>		
価 債務及び葬式費用の金額 (第13表3⑦) (3)		
格 純資産価額(①+②-③) /3		



- 第4表の2の様式変更に伴い、 12欄の 項目表示が変更となりました。

※個人番号/法人番号については、第1表・修正第1表の印刷時に表示する下図の入力画面 にて入力することにより印刷します。(前年度プログラムと同じ方法です。)

相続税申告書 【第1表・(続)	個人・法人種 】個人・法人	番号入力 番号を印刷し	ます。以	下に入力」	してくだる	<i>さ</i> い。	
No         氏           1         1 甲野 花:           2         2 甲野 一角           3         3 甲野 二角           4         5           6         7	名 子 1 路 1 服 1 服 1	番号 23456789026 23456789034 23456789042 23456789042	No           8           9           10           11           12           13           14           15	氏 4	名	番 - · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	号 
※個人・法人番 ※個人・法人番	番号を必ず確請 番号は保存され <u>F3 F4</u> 項消	認してください れません。プロ <u>- Fb</u>  去   終 了	へ。 コグラム約 <u>F6</u>	§了時にク 	リアしま F8	す。 1 <sup>7</sup> 9 非チェック	F10

入力した番号はプログラムを 終了するまでは保持しますが、 保存はしません。

プログラム終了時に消えます。

チェックデジット機能があります。番号入力画面終了時に個人番号/法人番号をチェックします。

↓ 正 し い 場 合 : 画面が閉じ、印刷を行います。 ↓ 正しくない場合 : 下図のエラーを表示して終了できません。 正しい番号を入力しなおして下さい。

1 1 甲野 花子 マイナンバー 1234567	89012 は正しくありません
[ <b>F5</b> を	キーイン]

───── ! ご注意下さい ! ────

平成29年版プログラムが届く前に『平成29年1月1日以後相続開始』データを入力済の場合、 第4表の2につきましては様式変更により平成28年プログラムで入力したデータは引き継げ ません。 再度データを入力の上、[96][97][98]連動計算をかけて、第1表⑪欄の金額を確認してい

ただきますようお願いします。

1枚に4名分の記載欄 → 3名分に変更となりました。

	に加算されるものについて、標準後が解決されている場合に起入し	1			A CONTRACTOR OF A CONTRACTOR O
_	簡解を受ける人の氏名	_			
	層存後の辛吉書の優出先		使病害	使称3	<b>投</b> 款署
	接相続人から欄牛職税に係る欄与によって租税特別接量法第70条	02	の5第1項の痕定の適用を受ける	財產(特例醫与財產)企物	構した概念
AP COL	個統領地の中の前年中に増年調視に係る際年によって取得した 特例酸4封電の値数の合計類	Ð			
調油ない	①のうち被炸肥人から着や器用に係る勝キによって放海した特別撒牛煎加の価値の会計値(遵牛将痛の計算の基礎となった運動)	2			
の目の山	その年分の暦年講説分の謄年後調(直銘の「1」参照)	3			
野年分	根納を受ける <b>勝与税制(特例開与財産分)</b> ((図)×(図)+(型))	Ð			
1	被相続人から歴年課税に係る歴年によって車税特別構像法第70条	102	の5年1頃の機定の適用を受ける	(小树皮(一般藏牛树类)を	取得した場合
成四日	10時間後の年の前年年に簡単開発に係る費用によって指導した一般期年前 最の振躍の合計機(簡単能の設備者的時間の金額)	٢			-
10	(5)のうち時間に見ためら期や開発に低も勝手に上って改善した一般期与知道の必要では、(第手に低いたがない温暖となった影響)	1			
	その平分の欄中離税分の贈牛後翻(厳掴の「1」単務)	Ð			
	短期を受ける職与収載(一般職与財運分) ((②×⑥+③)	3			
	贈斗関の中音響の弊出先	-	脱病署	16.843	R 根据署
	被相談人から離年課税に係る職与によって現税特別措置法務70条	02	の日期1頃の概念の適用を受ける	術園(特例細与財産)を取	開した場合
相較	相提開始の中の前々中中に都平義後に係る離与によって拒尋し た特殊勝与対象の価額の合計額	٢			
開始の	③のうち牧作院しかり置や提案に係る関与によって改善した特別関与対応の振振の合計値(進与状態の新聞の合計値)	0			
中の首	その年分の御年間税分の御年後親(豊臣の「4」単務)	٩			
本田公	控助を受ける職与祝蔵(特例間与対面分) (③×④+③))	٩			
THE OWNER	後相談人から暦年獲税に係る歴与によって現税特別措置法第70条	00	の日期1頃の展定の適用主要けな	い相席(一朝麗与刻書)を	教養した場合
火口	10時発始の年の初々年中に遵申群臣に係る皆年によって臨岸した一般勝年 計画の振興の全新語(總年期の記典専労執貨の実施)	٢			
2	③わうち執行成人から留中提供に保る課与によって指導した一般間与起端の影響の全計構(課や判算の基礎となった価額)	۲			
	その年分の黒年間投分の勝与我間(裏面の「5」原稿)	œ	1		
	控集を受ける撮存税額(一倉銀年財産分) (20×50+50)	6	1		
	様な後の中音響の優出先	-	税站署	包括	1. 秋田
たいの日本	わ歴発行すやのポケメや中に草や算気に係ら算みによって用意した対象の 金属の子を構成(算を見の登録者が知らの会話)	1	PE	1	9 - P
日白の	(第のうう) 総理単純の日から通ってきや飲の日に後には加速人から、原中期投 に成る例やことって取得した財産の依頼の合手幅(加与中価の計算の高速 となった 制備)	۲			
日本内科	その年分の原年副役分の勝斗援鍵	۲	00	0	00
-	陸岸を受ける最与税額 (③×③+③)	3			
	The second se	-	1		1

前々年分が前年分と同じ様式になり、項目が増えました。

# 財産評価プログラム 更新内容

《平成29年改正により、以下の表に対応しました》

『取引相場のない株式の評価明細書』の各表、『山林・森林の立木の評価明細書』

● 取引相場のない株式の評価明細書

第1表~第8表 各明細書右欄外の表示が、「平成二十九年一月一日以降用」になりました。

第1表の2 判定基準が変更になりました。

3	会社の規模	(Lの割合) の*	11定	21.1		545				
	項		순 <b>등</b>		ų		x		素	
# #	点前用木の総合 (紙 株 価 )	# (54) 10)		₩.	前期未	< 53 前 1 年間	【 従業員数の内 【 <sup>- 現成</sup> 勤務】	款) (裸桃動務従来)	人 員以外の従業)	-
M M	直前第末以前 ) の取引金額	97. <b>96</b>		平円に	817	ち従業員数	し従業員数J ( 人) =	<ul> <li>員の労働時期。</li> <li>(</li> </ul>	の合計時間数 時間)	
								1,800	時間	
	④ 直動輸来6	(前1年間にお)	する従業員数に応	5 ታ 2 ጆ ን	70人 70人	以上の会社は。 未満の会社は、	大会社(の及び)の	2(は不要) 判定		_
	の 直前期来の 間における第	の総要素価額(器 主要員数に応げる	着価額) 及び度 5区分	前期来及載	11年	② 盒前期来。 区分	は前1年間の取	引金額に応ずる	AMMERIC	1.0
Ħ	* * *	節劉(蒙	# 任 (1)			政	5i 🚖	8	制合 (中会	社)
	卸売業	小光・サービ ス変	御売員、小売・ サービス集以外	SE <b>#</b> 1	R &	<b>印元</b> ★	小光・ナービ ×音	細売業、小売・ サービス兼以外	の区分	909C
£	20億円以上	15@1981.h	15個門段上	35 人	輕	30個用以上	20個円以上	15億円以上	* <del>*</del> *	±
	4億円以上 20億円未満	5億円以上 15億円未満	5億円以上 15億円未満	95 A	Æ	7 億円以上 30億円未満	5億円以上 20億円未満	4億円EL上 15億円未満	0, 90	ф
10	2億円以上 4億円未満	5 <b>617</b> *0	2985,0007円以上 5個円未満	20 人 35 人)	相 以下	3億5,000万円(1).5 7 億円未満	2003.0007/1411 5億円未満	2億円以上 4億円未満	0,75	\$
	7,00077円以上 2億円未満	4,000757458.E	5,0007519331.E	5 人 20 人	<b>а</b> тр	2個門段上 3第5,000万円8月	6,000万円以上 2\$\$5.000万円点用	8,000万円以上 2億円未満	0, 60	社
	1,000万円未満	4,000万円未續	5,000万円未満	5 人	R T	2億円未満	6.000万円未満	8,000万円未満	小会社	1
	<ul> <li>「会社規模と 下位の区分)</li> </ul>	1.の割合(中4 上の間(取引4	(計)の区分(量) (1)の区分(量)	at. Offe	の成分	(「総資産価額 区分により利定	(修務価額))	と「従業員数」と	のいずれか	
1	1.16.77.64/07		*	<b>社</b>					/	_
Ħ	* ≏	+ 1	0 <b>2</b>	4	d-	≏ *		_	_	

第2表 3. 土地保有特定会社における小会社の判定基準が変更になりました。

3. 土地保有特定会社									(総資産価額	小 1 ((維得価額))	会 社 65次の基準に1	実当する会社)
	判 2	ĔIJ	5 2	会社の規模	*	≥ 社	ф	승 社	・卸売業	20億円以上	·卸売業 7,000万円	以上20個円未備
	0.0000000				8. 1971 B.				・小売・サ- ・上記以外の	ービス集 15億円以上 の業種 15億円以上	<ul> <li>小売・サー</li> <li>4,000万円</li> <li>上記以外の</li> <li>5,000万円</li> </ul>	-ビス棄 GL上15億円未満 D棄種 GL上15億円未満
			⑧の割合 70%以上 70%未満 90%以上 90%未満	70%ELE	70%未満	90%UL	90% <b>未搞</b>					
		M		Ē	該当	非該当	該当	非該当	<b>該</b> 当	非該当	該当	非該当

### 第4表 第7表 「1株当たりの比準価額の計算」が変更になりました。



「課税時期の属する月以前2年間の平均株価」が追加となりました。

### 第8表 10欄の項目名から「相続税評価額」の表示がなくなりました。

(第5表の(の金額)	(第5表の@+ @-@
千円	0
S2の純資産価額相当額	課税時期 発行済株
(B – G )	(第5表の①の
千円	9
	千円 S2の純資産価額相当額 (③ - ④ ) 千円

### ● 山林・森林の立木の評価明細書

立木評価の主要樹種が「杉」「ひのき」になったことから、入力参照内の「松」「くぬぎ」「雑木」 を削除しました。



### 【プログラムの機能追加】

以下の2カ所において、元号のセレクトボタンを追加しました。 いずれも年にデータ入力があれば「平成」を初期値でセットします。

📰 10:[個)	(情報登録]	1001 (dev/	pts/6)		
拡大表示		縮小表示	1		
				1	
					個人情報登録(評価対象者)
	フリ	ガナ	サトウ ヒロミ	1	
	氏	名	佐藤 広		

### 10:個人情報登録 『計算基準日』

186 - 0001

昭和

なし

平成

東京都国立市北 1204 5678

042 - 500 - 1234

▶ 評価明細書の被相続人氏名欄へ氏名をプリントする

2:次表 4:抹消 5:終了 7:演算

15 年 3 月 10 日

29 年 5 月 20 日

Ŧ

住

電話番号

生年月日 業

計算基準日

職

所

21:取引相場のない株式	第1表の1	『直前期』
		Λ

評価上の株主の判定及び会社規模の判定の明細書		
-		

#### ● 第6号様式 都官製用紙印刷の不具合を改善しました。

平成29年7月24日にFAX等でご報告しました印刷不具合について改善し、[58]欄の税率が 正しく印刷できるようになりました。



#### ● 該当事業年度チェック機能を追加しました。

過去のデータを最新プログラムで呼び出した場合データに計算がかかって金額等が変わって しまうことを防ぐため、該当事業年度であるかどうかをチェックする機能を付けました。 ※平成28年度以前のプログラムにチェック機能はありませんのでご注意下さい。



#### ● 過去年プログラムの表示を変更しました。

過去年のデータを開く時や修正申告の時に指定するプログラム年がわかるよう、表示を変更 しました。P. 11の「過去年データ呼び出し時のご注意、及びプログラム更新について」もお読 み下さい。



●【 200 】追加別表 (オプションプログラム)

※ 特別償却の付表のe-Tax (国税電子申告)対応は、12月の予定です。

表種	変更内容
特別償却の付表(一)	[15] 電気事業法の発電事業者該当区分 項目追加
特別償却の付表(二)	[1] 特定機械装置等の区分 2区分追加
特別償却の付表(八)	新規追加
特別償却の付表(九)	従前の特別償却の付表(七)から付表名変更 [1] 特別償却の種類 種類名の変更
特別償却の付表(十九)	従前の特別償却の付表(十七)から付表名変更 [1] 特別償却の種類 2種類追加

# 過去年データの呼び出し時のご注意、及びプログラム更新について

## ※ ご注意下さい ※

修正申告等で過年度データを呼び出す際は、データ年及びプログラム年を指定して起動するよ うお願いします。手順は以下です。

例) [110] 法人税申告書 平成27.4.1~28.3.31事業期間のデータの場合

- ◎ 過去年のデータを最新年度プログラムで開いてしまうと、最新年度の計算がかかり <u>削除となった表や項目のデータを消去</u>したり、税率変更や計算の違いにより金額変 更を行うため<u>データが変わってしまいます。</u>
  - 例) [110]法人税申告書 平成29年度版で過去年データを呼び出した場合
    - ・[12]法人税・地方税申告書を開く → 地方税第9号の2様式・第9号の3様式が 削除となっているのでデータを消去
      - ・法人税別表6-1を開く → 平成28年1月1日前の枠がなくなっているのでデータ を消去

※データを非該当プログラム年度で呼び出してしまうことを防ぐため、 今回[110]法人税申告書及び[120]消費税申告書で追加した"事業(課税) 期間該当チェック"を、平成29年度以降更新するプログラムに順次追加 していく予定です。

# ※ [110]法人税申告書・[120]消費税申告書の過去年プログラム表示を変更しました ※

\_**法人データにおいて**過去年のデータを開く時や修正申告の時に指定するプログラム年がわか るよう、表示を変更し、プログラムを更新しました。



<sup>[110] [\*]</sup> または、ラジオボタン「年度指定」を[有]にしてから [データ平成27年度] [プログラム平成27年度を選択]